

2020年度 自己点検・評価報告書

[第3章] 教育研究組織

3.1. 現状説明

3.1.1. 大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：学部・研究科の設置は、建学の精神に基づいた教育理念に照らして、適切か。

評価の視点2：附置研究所、センター等の設置は、建学の精神に基づいた教育理念に照らして、適切か。

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮に対応しているか。

※covid-19 への対応報告を追加 【任意】

附置機関等において、全学的な COVID-19 への対応・対策を行っている場合は、その内容を記述。

本学における学部・研究科、センター及び附置研究所の設置に関しては、建学の精神及び、大学の理念・目的に則り、「教育・研究組織の編成方針」に従って設置されている（東海大学オフィシャルサイト（資料 C-1））。

本学は、建学の精神及び、教育理念と教育の使命を具現化するため、札幌から九州・沖縄において7キャンパス、13の研究所及びセンター、4つの付属病院、更にはグローバルな教育・研究分野の展開を実効的なものとするために、国外に東海大学ヨーロッパ学術センター、東海大学パシフィックセンター、東海大学海外連絡事務所（ウィーンオフィス・ソウルオフィス・アセアンオフィス（バンコク事務所・ラカバン事務所（モンクット王ラカバン工科大学内））・極東オフィス（極東連邦大学内））を設置している（資料 A-1～3、C-1～2）。詳細は以下の通りである。（2020年5月1日現在）

① 学部・研究科

キャンパス名	組織	設置されている教育組織
湘南キャンパス	学部	文学部、文化社会学部、観光学部（1年次）、政治経済学部、法学部、教養学部、体育学部、健康学部、理学部、情報理工学部、工学部（工学部医用生体工学科（1、2年次湘南））
	大学院	文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、理学研究科、工学研究科、体育学研究科

	理工系博士課程 (全キャンパス共通)	総合理工学研究科、地球環境科学研究科、 生物科学研究科
代々木キャンパス	学部	観光学部 (2年次以降)
高輪キャンパス	学部	情報通信学部
	大学院	情報通信学研究科
清水キャンパス	学部	海洋学部
	大学院	海洋学研究科
伊勢原キャンパス	学部	医学部、健康科学部、工学部医用生体工学 科 (3、4年次伊勢原)
	大学院	医学研究科、健康科学研究科、工学研究科 医用生体工学専攻
熊本キャンパス	学部	経営学部、基盤工学部、農学部*
	大学院	農学研究科*
札幌キャンパス	学部	国際文化学部、生物学部

*熊本地震の関係で、2017年度より阿蘇キャンパスから熊本キャンパスに移動

② 研究所・研究センター

本学では現在、文明研究所、海洋研究所、総合医学研究所、教育開発研究センター、スポーツ医科学研究所、総合農学研究所、沖縄地域研究センター、総合科学技術研究所、情報技術センター、マイクロ・ナノ研究開発センター、先進生命科学研究所、総合社会科学研究所、平和戦略国際研究所を設置している。

本学の研究所・研究センターは、「東海大学研究所規程」(資料C-2)に従って、以下の理念を掲げて活動している。

1. 総合大学の研究所・研究センターとして、建学の精神に基づいた教育理念に文理融合を掲げる本学の特性を活かし、学際的・先端的な研究を国際的水準において展開する。
2. 産・官・学の連携を取りながら、研究成果を広く社会に還元する。
3. 本学における学術研究をリードするとともに、併せてその研究プロセスや研究成果をより質の高い教育に結びつけるよう努力する。

② 医学部附属病院 (資料A-1 p.12)

本学では、地域の中核病院として最先端の医療を提供するため、伊勢原、東京、大磯、八王子に4つの附属病院を有し、質の高いチーム医療による高度な医療サービスを提供するとともに医学部の医学科(医師)及び看護学科(看護師)の教育の場としている。

③ 教育・研究をサポートする教育関連の組織 (資料C-1)

現代文明論教育研究機構、現代教養センター、チャレンジセンター、国際教育センター、別科日本語研修課程、情報教育センター、課程資格教育センター、高輪教養教育センター、清水教養教育センター、熊本教養教育センター、阿蘇教養教育センター、札幌教養教育センター、教育支援センター、総合情報センター、附属図書館、出版部、心理教育相談室、松前記念館、放射線管理センター、スポーツ教育センター、健康推進センター、地域連携センターを設置している。

④ 国内外の附属機関・施設 (資料C-1)

ヨーロッパ学術センター、パシフィックセンター、海外連絡事務所、嬭恋高原研修センター、海洋科学博物館、自然史博物館、三保研修館、望星学塾、松前重義記念館、サテライトオフィス、学園史資料センター、海洋調査研修船「望星丸」、山中湖セミナーハウス、銀嶺荘、国際交流会館、校友会館、国際友好会館が設置されている。

以上のように、本学は、学術の発展や時代の変化、社会の要請に応え、継続的に改革の推進に取り組むにふさわしい教育研究組織を整備している。

※COVID-19 への対応報告

附置機関等においては、大学としての COVID-19 への対応・対策に従った対応をしており、独自の対応は行っていない。

3.1.2. 教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：教育研究組織の適切性について、根拠（資料、情報）に基づき定期的に点検・評価が行われているか。

評価の視点2：自己点検・評価結果に基づいた改善・向上が行われているか。

学部・研究科及び研究所等の教育研究組織についての検証は、学長・副学長（企画・戦略担当）の体制の下、教学部、入学センター、大学 IR 室等からの資料・情報に基づき、大学運営本部会議で定期的に議論・検証を行っている。さらに、大学運営本部会議（資料 C-3）における議論・検討に基づき、大学部長会（資料 C-4）において審議し、審議した内容は、学部長会議・大学院運営委員会の議を経て決定している。学部長会議・大学院運営委員会は、全学部、研究科、事務系部署の長が出席メンバーとなっており、多くの学内関係者の目を通すことによって、教育研究組織に関する適切性を担保している。

2019 年度から引き続き 2020 年度において、建学 80 周年にあたる 2022 年 4 月に向けて、「日本まるごと学び改革実行プロジェクト」と題した全学的な改組改編の具体的立案・実施に向けた実質的準備を行った。この全学的な改組改編は、高度に発展した社会において文理融合的教育が必要なことや、第 4 次産業革命が導く Society5.0、グローバル化、地域創生などの社会全体の構造変化に対応するものである。現在のキャンパス構成を見直して全国 5 キャンパス 8 校舎に整備するほか、新学部の設置や学科を再編し、23 学部 62 学科・専攻体制とする内容となっている（資料 C-5）。

本学では、第Ⅲ期中期目標を具現化するために、学部・研究科・研究所・研究センター・教育・研究をサポートする附属機関全てと、一部の国内外の附属施設（資料 A-3、C-1、2、）において、毎年度事業計画書（資料 A-13）を作成している。作成された事業計画書は、大学運営本部戦略プロジェクト室にてとりまとめ、各組織に対して学長、副学長らが直接フィードバックしている。（資料 C-6）これらの自己点検・評価活動を行うことにより、本学の教育研究組織に関して改善・向上が行われている。

3.2. 長所・特色

本学の教育研究組織の中で、2006 年の発足以来、本学独自のユニークな活動を継続しているチャレンジセンターは、現代教養センターとともにシティズンシップ教育の一環であるパブリック・アチーブメント型教育の実践の場としても位置付けられ、ボランティア、

国際交流、ものづくり、地域活性などの活動を展開しており、高い成果を挙げている（資料 C-7）。

また、本学の特色として、体育学部や関連学部とともに、スポーツ教育センター、スポーツ医学研究所などが、スポーツを通じた学生の育成に力を注ぎ、輝かしい成績を得ている（資料 C-8）。さらに、海洋調査研修船「望星丸」を用いた、海洋調査や海外研修航海による教育研究活動も、他にはない本学独自の特色となっている（資料 C-9）。

3.3. 問題点

本学における研究所・研究センターは、歴史的には法人の直轄機関として運用されてきた経緯があり、一部の研究者にとっては有用であるが、大学院の機能強化という点では役割を十分に果たせていない実態がある。現時点では大学院は学部の施設を活用することを基本としており、共通利用できる設備が限られている状態にある。特に、大学院生にとっては研究所機能を研究に活用できないことも多く、改善しなくてはならないポイントである。今後は、学部等の研究設備を研究所に集約し、実験機器等の利用効率を高め、研究環境の向上を目指す（資料 C-10）。

【前年度記載の問題点の改善状況】

特になし。

3.4. 全体のまとめ

本学の教育研究組織は、創立者の建学の精神に基づいた教育の使命と教育理念を具現化するため、札幌から九州・沖縄において7キャンパス、13の研究所・研究センター及び教育センター、4つの付属病院、更には国外に東海大学パシフィックセンターや東海大学ヨーロッパ学術センター等を設置し、総合大学としてのスケールメリットを生かした組織体制になっている。また、各組織における事業計画書による点検評価及び、自己点検・評価活動も毎年度実施されており、各組織の設置の適切性及び、改善向上が図られている。

3.5. 根拠資料

- A-1 学校法人東海大学 学園総覧 2020
- A-2 東海大学オフィシャルサイト（建学の精神）
<http://www.utokai.ac.jp/about/profile/spirit/spirit/>
- A-3 東海大学 TOKAI UNIVEERSITY GUIDE BOOK 2020（大学案内）
- A-13 2019年度事業計画書
- C-1 東海大学オフィシャルサイト 本学における各種方針について <https://www.utokai.ac.jp/about/self-assessment/policy/>
- C-2 東海大学研究所規程
- C-3 東海大学大学運営本部会議規程
- C-4 東海大学学部長会議規程
- C-5 日本まるごと学び改革実行プロジェクト | 東海大学特設サイト <https://tokai-marugoto.jp>
- C-6 2020年度事業計画ヒアリング日程表

- C-7 2020 年度 チャレンジセンター活動報告書
- C-8 東海大学オフィシャルサイト スポーツインフォメーション 2020 年度ニュース
<https://www.u-tokai.ac.jp/news-section/sports/year/2020/>
- C-9 東海大学オフィシャルサイト 海洋調査研修船「望星丸」<https://www.u-tokai.ac.jp/network/research-and-training-vessel-bosei-maru/>
- C-10 大学院改革素案集 V3_2019 (抜粋)【学外秘】